

福祉施設における災害時のBCP（事業継続計画）の策定に関する現状と課題**－災害時を想定した福祉施設の取り組みの調査から－**

○ 済生会保健・医療・福祉総合研究所 原田 奈津子 (004588)

キーワード：災害時の対応、福祉施設、BCP（事業継続計画）

1. 研究目的

本研究は、福祉施設における災害対応や受援に関する調査を実施し、現状と課題を明らかにすることを目的としている。また、災害時や感染症の対応として、事業継続に向けた計画の策定や研修や訓練の実施を義務付けることが福祉施設には求められている。そういった流れの中、福祉施設への調査を通して、事業継続計画、すなわち BCP（Business Continuity Plan）の策定状況や策定にあたっての課題なども整理していきたい。

BCP（事業継続計画）をすでに策定した福祉施設やまだ策定していない福祉施設など、多角的に現状と課題を明らかにし、福祉施設の普遍的な受援体制の構築に寄与したいと考える。

2. 研究の視点および方法

災害時の受援と派遣は表裏一体の活動であるが、特に福祉施設の受援に着目し、課題となっている福祉施設の災害時や感染症の対応に向けた BCP（事業継続計画）の策定も踏まえつつ検討していく。

幅広い地域で多様な事業を行っている社会福祉法人 A の福祉施設を調査対象とした調査を行なった。回答者は、施設長又は災害対応の窓口となっている職員とした。調査方法は、質問紙を用いた郵送調査であり、所属する研究所内での倫理委員会にて調査の承認を得た上で、2022年2月に実施した。

調査項目は、①施設の概要（種別、規模等）、②自施設のリスク把握（豪雨・豪雪・地震等）、③BCP（事業継続計画）の作成状況、④被災時を想定した準備（マニュアルの整備、非常食の確保、受援体制等）、⑤災害時の課題整理（人員体制に関する課題、施設の立地や設備や情報体制に関する課題、地域での連携に関する課題）、⑥職場環境（研修体制等）、⑦その他である。

3. 倫理的配慮

日本社会福祉学会の研究倫理規程を遵守し、個人の名前が特定されないことや研究成果公表におけるプライバシーの尊重等を対象者に対して説明し、研究協力をお願いした。調査協力の同意については、調査票の提出をもって同意したとみなす旨を記載した。また、所属する研究所内での倫理委員会にて調査について承認を得て実施した（済生会総研倫理委員会 2021. 10. 21No. 17）。

4. 研究結果

対象施設123のうち回収は108(回収率87.80%)であり、種別は、高齢者福祉施設(74%)、障害者福祉施設(7.4%)、児童福祉施設(4.6%)、その他の順であった。回答者の年齢は、40代(40.3%)、50代(39.5%)の順に多い。職種(複数回答)は、施設長41名、その他(事務・介護支援専門員等)54名、相談員17名となっている。

施設でリスクが高いと想定している自然災害(複数回答)では、「地震」(86施設)、「豪雨(河川の洪水・氾濫)」(50施設)、「豪雨(斜面崩壊・地すべり)」(20施設)、「その他(津波・液状化等)」(16施設)、「豪雪」(8施設)、「噴火」(5施設)の順となった。

この調査においても大きな柱となる「事業継続計画の策定状況」は、策定済(34.6%)、策定中(47.7%)、未策定(17.8%)であり、対応に差が見られた。

未策定の19施設に対して、策定を進める上での課題(複数回答)をたずねたところ、「BCPを策定する人手が確保できない」(14施設)、「BCP策定に対する意識が施設内において低い」(8施設)、「BCPの策定のすすめ方がわからない」(8施設)、「BCP策定の参考になる情報が少ない」(7施設)の順となった。

また、全施設に対して、災害に備えて取り組んでいること(複数回答)をきいたところ、多く取り組まれていることとして、「入居者や職員の非常食・飲料水の確保」(105施設)、「施設内での避難訓練の実施」(102施設)、「職員の参集に関する基準の整備」(83施設)となった。逆に、「災害発生時や非常時の入居者等の個人情報ルール策定」(25施設)、「地域の諸団体との協働による避難訓練への参加や実施」(36施設)、「DCATなど支援活動への依頼や受け入れに関する体制構築」(40施設)と準備が進んでいない項目もあった。

5. 考察

災害や感染症に対応しうるBCPの策定状況を中心にみてきたが、福祉施設における災害時の対応や受援に向けた現状と課題が明らかになった。BCPの策定が進まない施設での課題として、BCPに関する情報不足や、策定にかかわる人員の確保、策定に向けた意識の低さなどが目立った。また、被災時を想定した取り組みとして、食料や飲料水の確保や避難訓練の実施はほとんどの施設で行っているものの、災害時支援活動の受け入れの準備や地域の諸団体との協働による避難訓練の実施などに関しては課題がみられた。

被災時の受援体制の構築にあたっては、児童、障害者、高齢者など対象者に広がりのある福祉施設の特性や、さらに地域性も考慮しなくてはならず、それぞれに応じた受援の仕組みの構築が求められている。残された課題として、施設の種別や地域性を考慮した受援について、さらに具体的な検討を行っていきたいと考える。

*本報告は、JSPS 科研費 JP20 K 02260 (福祉施設における被災時の「受援」に関する研究)の助成を受けた研究成果の一環です。